



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日

上場取引所 東大

上場会社名 東洋紡績株式会社

コード番号 3101 URL <http://www.toyobo.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 龍三

問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 浅井 治夫

TEL 06-6348-3044

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	83,053	△4.8	2,244	△60.4	1,816	△67.2	492	△82.9
24年3月期第1四半期	87,239	6.2	5,671	27.0	5,541	38.1	2,879	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 1,085百万円 (△68.6%) 24年3月期第1四半期 3,459百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	0.56	—
24年3月期第1四半期	3.25	3.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	439,308	145,677	29.2
24年3月期	437,841	147,724	29.8

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 128,291百万円 24年3月期 130,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	175,000	△1.8	7,000	△36.6	6,000	△40.8	2,300	△55.8	2.59
通期	355,000	1.6	18,000	△1.7	15,000	△4.6	6,400	39.5	7.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当する変更を行っております。

詳細は、(添付資料)の4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	890,487,922 株	24年3月期	890,487,922 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	3,824,724 株	24年3月期	3,822,973 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	886,664,232 株	24年3月期1Q	886,653,317 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、(添付資料)3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、東日本大震災からの復興を背景に緩やかな回復が見られたものの、電力供給不足への懸念等もあり、先行き不透明な状況が続きました。世界経済においても、欧州政府債務危機の長期化、これまで牽引してきた中国をはじめとするアジア諸国の成長率が鈍化するなど景気減速懸念が強まりました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ライフサイエンス、高機能で、新たな価値を提供するカテゴリートップ企業」をめざし、拡大の軸足を成長する海外市場に置いて事業活動を進めております。環境分野では、当社の海水淡水化用逆浸透膜がサウジアラビアで新設される世界最大級の海水淡水化設備に採用決定されるなど各事業の拡大に努めました。また、VOC処理装置のアジア展開やバイオマス原料を使った高耐熱性成型用樹脂の用途拡大を進めました。ライフサイエンス分野では、分析精度を改良した血糖モニター用酵素などの拡販に注力しました。高機能分野では、中国でエアバッグ用基布の製造・販売合弁会社が本格稼働するなど海外での事業拡大に注力するとともに、スマートフォン向けに需要が高まっているセラミックコンデンサ用工程フィルムなどの開発・販売に努めました。

以上のように当社グループは、成長拡大のための事業課題に取り組み、様々な施策・改革を進めておりますが、厳しい足元の環境により、当第1四半期の売上高は前年同期比42億円（4.8%）減の831億円となり、営業利益は同34億円（60.4%）減の22億円、経常利益は同37億円（67.2%）減の18億円、四半期純利益は同24億円（82.9%）減の5億円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、当第1四半期より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、機能樹脂事業は自動車関連を中心に順調に推移しましたが、フィルム事業では液晶関連の販売価格下落、食品包装関連の需要低迷の影響を受け、前年同期と比べ、減収、減益となりました。

フィルム事業では、食品包装用フィルムは、東日本大震災の影響によるユーザー需要の急変動が生じたことから、製品出荷での調整があり、大幅な減収となりました。工業用フィルムは、情報通信分野の電子部品向けなど光学フィルム用途以外への展開に努めましたが、液晶関連ではアジア向けで需要回復が見られたものの、前年後半の販売価格下落の影響を受けました。機能樹脂事業では、工業用接着剤“バイロン”は、中国向けの電子部品用途などが好調に推移しました。エンジニアリングプラスチックは、主力の自動車関連が回復し好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比17億円（4.5%）減の355億円となり、営業利益は同17億円（50.9%）減の17億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、環境関連などで市況回復の遅れの影響を受けたものの、自動車関連事業では自動車の生産回復を受けて、堅調に推移し、前年同期と比べ、増収、増益となりました。

エアバッグ用基布は、自動車の生産台数増加にともない好調に推移しました。タイヤコードは、ユーザーの国内生産の調整や為替の影響を受け苦戦しました。スーパー繊維では、“ダイニーマ”は市況低迷の影響を受けましたが、“ザイロン”が耐熱材料などへの用途拡大により売上を伸ばしました。機能フィルター事業では、VOC処理装置のアジア地域での拡販を図るなか、ユーザーの設備投資案件遅延の影響を受けました。長繊維不織布は、自動車用途が回復し、順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比9億円（5.5%）増の173億円、営業利益は、同0億円（2.4%）増の10億円となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業は、メディカル事業が好調に推移したものの、バイオ事業やアクア膜事業において為替の影響を受け、前年同期に比べ、減収、減益となりました。

バイオ事業では、主力製品である診断薬用酵素が、国内外のユーザーの在庫調整および為替の影響を受け苦戦しました。メディカル事業においては、医薬品製造受託事業で注射剤案件が堅調に推移しました。機能膜事業においては、医用膜は、国内向けの販売数量が減少し苦戦しました。海水淡水化用逆浸透膜は、交換膜の出荷が順調に推移しましたが、為替の影響を受けました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比10億円（16.0%）減の54億円、営業利益は、同4億円（47.3%）減の4億円となりました。

（衣料繊維事業）

当事業は、前年同期に比べ、減収、減益となりました。

高性能衣料製品であるスポーツ製品やインナーは順調に推移しましたが、ナイロン関連事業は円高影響と市況低迷により苦戦しました。テキスタイルでは、クールビズに対応した吸汗速乾性のニットシャツが順調に推移しました。中東向けの特化生地は販売数量を伸ばしたものの、円高の影響を受け苦戦しました。一部の子会社で、国内消費の低迷を考慮した商品ライフサイクルの見直しを行い、棚卸資産の評価減を実施しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比18億円（8.6%）減の194億円となり、営業損失は7億円となりました（前年同期は営業利益6億円）。

（不動産事業・その他事業）

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比6億円（9.2%）減の55億円となり、営業利益は同0億円（3.6%）増の5億円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比15億円（0.3%）増の4,393億円となりました。これは、主として、現金及び預金が増加したことによります。

負債は、前年度末比35億円（1.2%）増の2,936億円となりました。これは、主として、流動負債のその他が増加したことによります。

純資産は、配当金の支払などにより利益剰余金が減少し、前年度末比20億円（1.4%）減の1,457億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の当社グループの連結業績は、フィルム・機能樹脂事業における液晶関連分野での販売価格下落および食品包装分野の需給変動による販売数量の減少、産業マテリアル事業における環境関連事業分野での中国向け販売拡大の進捗遅れ影響などを受け、厳しい結果となりました。また、衣料繊維事業においては、一部の子会社で国内消費の低迷を考慮した商品ライフサイクルの見直しを行い、棚卸資産の評価減を実施したことで営業費用が一時的に増加し、収益を圧迫しました。

第2四半期以降は、スペシャルティ事業での製品ポートフォリオ改革が進捗していくことから、業績は改善していくと想定されますが、第2四半期連結累計期間および通期の業績については、前回公表予想数値を下回る見込みのため、下記のとおり修正いたします。

平成25年3月期第2四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回発表予想（A）	180,000	11,500	10,500	5,000
今回修正予想（B）	175,000	7,000	6,000	2,300
増減額（B-A）	△5,000	△4,500	△4,500	△2,700
増減率（%）	△2.8	△39.1	△42.9	△54.0

平成25年3月期通期

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	365,000	24,000	21,000	10,000
今回修正予想（B）	355,000	18,000	15,000	6,400
増減額（B-A）	△10,000	△6,000	△6,000	△3,600
増減率（%）	△2.7	△25.0	△28.6	△36.0

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当第1四半期連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、従来定率法により減価償却を行っていた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社は、衣料繊維事業ほかの構造改革に区切りをつけ、現在、スペシャルティ事業の積極的かつグローバルな拡大のための設備投資を進めております。これを契機とし、減価償却方法の検討を行いました。

この結果、当社グループの製品群からは長期的かつ安定的な収益の獲得が見込まれ、かつ、修繕費等の設備維持コストも平均的に発生する見込みであることから、減価償却方法を定額法に変更することがより合理的な費用配分方法であるとの判断に至りました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は827百万円減少し、売上総利益は456百万円、営業利益は584百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は605百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、「（5）セグメント情報等」に記載していません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,608	11,529
受取手形及び売掛金	75,542	73,578
商品及び製品	47,963	48,294
仕掛品	14,830	15,497
原材料及び貯蔵品	14,779	15,249
その他	15,210	13,300
貸倒引当金	△196	△194
流動資産合計	177,735	177,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,530	46,444
機械装置及び運搬具（純額）	33,780	34,693
土地	106,631	106,593
その他（純額）	12,848	12,281
有形固定資産合計	199,789	200,011
無形固定資産	1,606	1,525
投資その他の資産		
その他	60,112	61,917
貸倒引当金	△1,401	△1,399
投資その他の資産合計	58,710	60,518
固定資産合計	260,105	262,054
資産合計	437,841	439,308

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,741	47,507
短期借入金	51,432	51,716
1年内返済予定の長期借入金	28,132	25,945
引当金	4,263	2,209
その他	31,282	46,986
流動負債合計	162,850	174,363
固定負債		
社債	15,000	5,000
長期借入金	54,833	57,615
退職給付引当金	17,302	17,431
役員退職慰労引当金	444	325
環境対策引当金	1,931	1,931
その他	37,758	36,967
固定負債合計	127,267	119,268
負債合計	290,116	293,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,227	32,227
利益剰余金	17,042	14,431
自己株式	△559	△560
株主資本合計	100,440	97,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,038	675
繰延ヘッジ損益	△117	△141
土地再評価差額金	41,412	41,412
為替換算調整勘定	△12,201	△11,483
その他の包括利益累計額合計	30,132	30,463
少数株主持分	17,153	17,386
純資産合計	147,724	145,677
負債純資産合計	437,841	439,308

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	87,239	83,053
売上原価	67,970	66,692
売上総利益	19,269	16,361
販売費及び一般管理費	13,598	14,117
営業利益	5,671	2,244
営業外収益		
受取配当金	372	265
負ののれん償却額	245	237
その他	880	577
営業外収益合計	1,496	1,079
営業外費用		
支払利息	556	498
退職給付会計基準変更時差異の処理額	391	392
その他	678	617
営業外費用合計	1,626	1,507
経常利益	5,541	1,816
特別利益		
固定資産売却益	92	161
その他	5	—
特別利益合計	97	161
特別損失		
投資有価証券評価損	4	502
訴訟関連損失	756	380
その他	167	166
特別損失合計	927	1,048
税金等調整前四半期純利益	4,711	929
法人税等	1,535	219
少数株主損益調整前四半期純利益	3,176	710
少数株主利益	297	218
四半期純利益	2,879	492

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,176	710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	△342
繰延ヘッジ損益	△13	△24
為替換算調整勘定	353	739
持分法適用会社に対する持分相当額	14	1
その他の包括利益合計	284	374
四半期包括利益	3,459	1,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,148	824
少数株主に係る四半期包括利益	311	261

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客に 対する売上高	37,175	16,404	6,388	21,256	975	82,198	5,041	87,239	—	87,239
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	26	23	24	334	289	696	2,000	2,696	△2,696	—
計	37,201	16,427	6,412	21,590	1,264	82,894	7,041	89,935	△2,696	87,239
セグメント利益	3,437	946	818	624	376	6,200	119	6,320	△649	5,671

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△649百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△692百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客に 対する売上高	35,500	17,307	5,363	19,419	1,013	78,602	4,452	83,053	—	83,053
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	63	24	45	277	409	2,631	3,040	△3,040	—
計	35,500	17,370	5,388	19,464	1,290	79,011	7,083	86,094	△3,040	83,053
セグメント利益 又は損失(△)	1,689	969	431	△653	445	2,880	68	2,948	△705	2,244

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△705百万円には、セグメント間取引消去△34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△670百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成24年4月1日において、「製造・販売・開発」のさらなる連携強化、重要課題・成長分野に対する資源投入の強化を図るための組織改正を行いました。そのため、当第1四半期連結会計期間より、「ライフサイエンス事業」に含まれていたファインケミカル事業の報告セグメントを「フィルム・機能樹脂事業」に変更しております。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組替えて表示しております。

5. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より減価償却方法を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、セグメント利益又は損失（△）がフィルム・機能樹脂事業で275百万円、産業マテリアル事業で76百万円、ライフサイエンス事業で98百万円、衣料繊維事業で31百万円、不動産事業で48百万円、その他で10百万円増加（セグメント損失の場合は減少）しております。